

# いきいきふるさと推進事業助成金交付要綱運用方針

	平成 3 年 4 月 1 日
改正	平成 5 年 4 月 1 日
改正	平成 7 年 4 月 1 日
改正	平成 8 年 4 月 1 日
改正	平成 10 年 4 月 1 日
改正	平成 11 年 4 月 1 日
改正	平成 15 年 7 月 1 日
改正	平成 16 年 4 月 1 日
改正	平成 18 年 4 月 1 日
改正	平成 20 年 4 月 1 日
改正	平成 22 年 4 月 1 日
改正	平成 24 年 3 月 30 日
改正	平成 26 年 3 月 28 日
改正	平成 26 年 7 月 3 日
改正	平成 27 年 3 月 31 日
改正	平成 29 年 3 月 31 日
最終改正	令和 6 年 3 月 28 日

## 第 2 条（助成対象事業）関係

- （１）いきいきふるさと推進事業助成金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第 2 条に規定する「政策課題に基づき、市町村が広域的又は小規模に実施するソフト事業等」とは、ソフト事業及びその事業を遂行する上で必要な備品等を整備するための事業をいい、ソフト事業の種類を次のとおりとする。

また、「広域的」とは、複数の市町村が共同で実施する事業又は事業の効果が広域に及ぶ場合をいい、「小規模」とは、広域事業以外の事業をいう。

イベント事業  
広報宣伝事業  
研修等事業  
試験研究事業  
理事長が特に認めるその他の事業

- （２）交付要綱第 2 条第 2 項に規定する「市町村が関与する実行委員会等」とは、事業の実施を目的として市町村と民間が組織する団体（以下「実施団体」という。）をいい、事業の実施に当たって市町村が実施団体の構成員として関与し、かつ相応の経費負担をする場合に該当するものである。
- （３）前号に規定する「構成員として関与し」とは、市町村が実施団体の運営に関与するとともに、市町村長又は市町村職員が職務として事業の推進に参画していることをいう。

## 第 4 条（助成期間）関係

- （１）交付要綱第 4 条に規定する「助成期間」を経過した事業については、原則として第 10 回以降 5 年ごとに記念事業を実施する場合に限り、助成対象とする。
- （２）交付要綱第 4 条のただし書きに規定する「継続して支援することが必要である」とこの法人の理事長（以下「理事長」という。）が認める事業については、事業の効果及び必要性などを総合的に勘案の上、決定する。

## 第 5 条（助成金額）関係

- （１）原則として市町村の行政運営に通常必要とされる内部管理経費又は法令に基づき負担が義務付けられている経費のほか、次の経費を助成対象外とする。なお、事業との関連性や必要性が乏しいと認められる経費も助成対象外とする場合がある。

職員費  
修繕費  
工事請負費

- (2) 交付要綱第5条に規定する「理事長が特に必要と認める場合」については、交付要綱第2条に規定するソフト事業等であり、市町村の喫緊の課題（以下「特定政策課題」という。）の解決に向けた特色ある事業を対象とし、その効果及び必要性などを総合的に勘案の上、決定する。
- (3) 前号に規定する「特定政策課題」は、理事長が毎年度定めるものとする。
- (4) 助成金額は、市町村が負担する経費の2分の1以内とする。ただし、理事長が特定政策課題の解決に資する事業として特に認める場合は3分の2以内とする。
- (5) 助成金額の算定に当たっては、1万円未満を切捨てるものとする。

#### **第6条（助成の申請手続）関係**

- (1) 当該事業の内容又は経費の変更（軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ別記第2号様式を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。
- (2) 前号に規定する「軽微な変更」とは、事業の目的及び内容を実質的に変更しない範囲での変更をいう。

#### **第9条（決定の取消等）関係**

- (1) 交付要綱第9条第2項及び第3項に規定する「必要な措置」とは、一定の期間、当該市町村に助成しないことをいう。
- (2) 前号に規定する「一定の期間」とは、助成決定の取り消し又は必要な措置を講じた年から5年以内とする。ただし、情状に応じてその期間を短縮又は免除することができる。

#### **第10条（実績報告）関係**

交付要綱第10条に規定する「事業完了後は、速やかに」とは、事業完了後、1か月以内をいう。

#### **第11条（助成金の額の確定及び交付）関係**

助成金の交付先は市町村とする。ただし、複数の市町村が共同で実施する事業については、代表市町村が提出した助成金配分内訳に基づき、市町村に交付するものとする。

#### **第12条（現地調査の実施）関係**

- (1) 交付要綱第12条に規定する「現地調査の実施」に当たっては、別紙の実施要領により対象市町村に対して、現地調査の1か月前に通知するものとする。ただし、理事長が特に調査を実施しなければならないと認めたときは、この限りではない。
- (2) 交付要綱第12条第2項に規定する「必要な措置」とは、一定の期間、当該市町村に助成しないことをいう。
- (3) 前号に規定する「一定の期間」とは、現地調査の実施から5年以内とする。ただし、情状に応じてその期間を短縮又は免除することができるものとする。